

平成30年度第1回総合教育会議 会議録

- 1 会議日時 平成30年5月28日(月)
午後1時30分～午後2時30分
- 2 会議場所 合志市役所 合志庁舎 2階庁議室
- 3 出席委員 荒木義行市長 高見博英教育長職務代理者 塚本小百合委員
坂本夏実委員 緒方克也委員 惠濃裕司教育長 (6名)
- 4 欠席委員 なし
- 5 職務のために出席した者
教育部 鍬野文昭部長
学校教育課 松岡隆恭教育審議員
角田賢治指導主事
澤田みほ指導主事
右田純司課長
上村祐一郎総務施設班長
齋藤正典主幹
生涯学習課 緒田友一課長補佐
人権啓発教育課 飯開輝久雄課長
総務部 坂本政誠部長
企画課 大茂竜二課長
坂井竹志企画広報班長
高野和子主幹 (13名)
- 6 会議の公開・非公開の別 公開
- 7 傍聴者 なし
- 8 会議内容

○坂井班長：それではただ今から平成30年度第1回総合教育会議を開会します。

参集のみなさまには初めて参加される方もいらっしゃると思いますので、開会に先立ち総合教育会議についてご説明いたします。

この総合教育会議は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律が施行されすべての自治体に「総合教育会議」を設置し、首長が召集することになったため、市長部局にて開催しています。

会議の内容は、教育大綱に関する事、教育を行うための諸条件の整備に関する事、地域の実情に応じた教育・学術及び文化の振興を図るための重点的施策に関する事、また児童、生徒などの生命または身体を守るべき措置に関する事、について、協議を行うものとなっています。

これまでの経緯として、教育大綱の策定につきましては、合志市教育基本計画の改定時

期でもありましたので、教育大綱と教育基本計画を併せて策定し、大綱に基本計画を掲げ、教育基本計画に実施計画を掲げ平成28年度に策定をさせていただいたところです。

その後毎年5月と12月の年2回を定例会として会議の開催を行っています。

また、この会議は、合志市総合教育会議設置要綱第6条に基づき原則公開の会議となっていますので、傍聴者がいる場合には入っていただくことになります。

また、同要綱第7条に基づき会議録を作成し公表しています。よってこの会議では録音を行いますのでご了解をお願いいたします。

また、作成しました会議録はホームページにて公表することとなっており、後日、会議録を送付いたしますのでご確認をお願いします。会議録の作成のためご発言の際には、お名前をお願いしたいと思います。

それでは、はじめに荒木市長よりご挨拶をいただきます。

○荒木市長：先日開催されました小中学校運動会を拝見しましたが、それぞれの学校の特長が出た大会ではなかったかと思います。

先日合志南小で発生したノロウイルスについては、一部情報が錯そうした面もありましたが、適切に対応できたものと思います。

本日の議題となっている国際化については、市議会一般質問でも取り上げられていますので、ぜひみなさまからご意見を頂きたいと思います。

今年1月に行われた中学生と議会の懇談会は、市議会議員からも大変好評でしたので、子ども議会の実施も検討したいと考えています。

国の財政事情になりますが、ICT関係で予算要求を行っても1/3しか配分がない状況ですので、ICT環境整備にはなかなか補助金が見込めません。しかしながら、必要な整備は行う必要がありますので、計画的に進めていきたいと考えています。

本日も慎重審議のほどよろしくお願いします。

○坂井班長：ありがとうございます。議題に入る前に、前回の会議において高見委員からICT教育関係の予算についてご意見をいただきましたので、学校教育課から説明をお願いします。

○右田学校教育課長：平成30年6月補正予算に全小中学校の全教室に電子黒板を設置する経費を計上しています。

○坂井班長：ありがとうございます。今回は3つの議題を事務局より用意しておりますが、採決承認を求めるものではありません。それぞれご確認いただきご意見を出していただければと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、同要綱第4条に基づき総合教育会議は市長が招集し総合教育会議の議長にな

るとありますので、市長に議長をお願いしたいと思います。

・議 事

○荒木義行市長：それでは議事進行係を務めさせていただきます。

まず議題1、国際化とこれからの教育の進め方について、事務局から説明をお願いします。

○澤田指導主事：平成8年の中央教育審議会の答申によりますと、国際化の進展のためには人と人との相互理解・相互交流が基本とされており、①広い視野と異文化理解を尊重する態度、能力の育成、②日本人として、個人としての自己の確立、③相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現、④外国語能力の基礎、コミュニケーション能力の育成の4項目が出されていました。この4つの項目が学校教育のどの場面で身に着けさせるのかを考えると、①～③は各教科や総合的な学習の時間、道徳、学活などの時間で、④は外国語教育において身に着けさせることができるものと思います。先生たちが授業を進めるにあたりこの4つの視点を持つことが重要であり、これが国際化につながっていくと感じています。

国際化を進めるには国際理解教育が必須です。これを推進するためには、①多様な異文化の生活・習慣・価値観の違いを違いとして認識したり、共通点を見つけていく態度を育てること、②相互の歴史的伝統や価値観を尊重し合う態度を育てること、の2つが非常に重要となってきます。

また、平成28年に出された学習指導要領等の改善及び必要な方策等についての答申を見ますと、一つ一つの学びが何のためか、どのような力を育むものかは明確ではない、学校教育に「外の風」、すなわち、変化する社会の動きを取り込み、世の中と結び付いた授業等を展開していけるようにすることも重要であると書かれています。先生方がこのことをしっかり理解し取り組みを進めるとともに、授業の組み立て方も意識改革をしながらやっていく必要があると思います。

学校の現状としては、運動会など集団の一人として自己を意識する機会が多いですが、さまざまな文化や価値観の違いに触れる機会が少ない、あるいは一方向に終わっていると感じています。また、自分たちが住んでいる地域について情報を仕入れ、他者に対して発信する機会が少ない、地域の文化を知ろうという学習をしますが、知ったものを地域の方や地域以外の方に発信することで地域理解が進むものと思います。次に、外国語を学ぶ必要性を感じる機会が少ない、使用場面が少ないとありますが、必要性を感じるチャンスや使用する場면을意図的に作らなければ、国際理解推進には遠いのではないかと思います。

平成29年度全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果では、今住んでいる地域の行事に参加していますか、との問いに小学校では高い割合で参加していると答えていますが、中学校になると非常に少なくなります。理由としては部活動などで主に土日に行われる地域行事に参加することが難しくなっていることが想像されます。難しいことでも失敗を恐

れないで挑戦していますか、との問いには小学校では全国平均よりも高い割合で挑戦していますが、中学校になるとぐんと下がる実態があります。いくつかの理由が考えられますが、自分としては頑張っているが、挑戦しているとまでは言えないのではという自己分析結果であるかもしれません。純粹に数字をみると単にそういった機会が少ないとの見方もできます。

次に平成29年度県学力調査の質問紙調査結果では、外国語授業が好きか、との問いに小6では80%近くが好きであると答えているのに対し、中1になると60%を切る割合となります。小学校はゲームを取り入れて、英語に慣れ親しませる授業であるのに対して、中学校では、「書くこと」が入ってきます。正確さも求めることになり、好きと答える割合が減る要因の一部と思われます。外国語授業の理解度を見ますと、中1で約60%の割合がありますが中2に一旦下がり、中3で持ち直す傾向にあります。学校側にはできるかぎり中1ギャップがないよう、授業づくりに工夫をお願いしています。

次に、現状の授業の改善については、知る喜び、学ぶ喜び、分かり合える喜びのある授業創造が必要だと先生方に伝えようと考えています。

その際、生徒の学びたいという気持ち、新学習指導要領に示されている主体的・対話的に深い学び、に結び付けるため、学校間での連携や企業で頑張っている方をゲストティーチャーとして呼びしたり、またはコミュニティ・スクールの活用による人材発掘と活用、あるいは、外国語に触れる機会を確保するために短期留学を受け入れたり交換留学を行ったりすることは有効であると思います。これを小中一貫教育において段階を追って進めていくことで社会に通用する、国際的視野を持った人材が育っていくのではないかと思います。

合志市教育基本計画にそのようなことに対するヒントになる言葉として、市民が協働し、より良い教育環境づくりを目指すとあります。また、学校や教員の意識改革が求められていると思っています。教員の専門性の向上を図れば児童生徒の将来の夢の実現に向けて可能性が広がると思っています。その専門性を向上させるために、地域の人材発掘、地域とのつながりを築くこと、小小・小中の教員の交流、保護者からの地域人材に関する情報提供、コミュニティ・スクールの委員からの情報提供、地域の企業からの人材提供、近隣の高校や大学との連携ができれば可能ではないかと思います。

長期的な計画あるいは具体的な取り組みが必要であると思いますが、まずは学校でどのように進んでいくべきなのか考えたときに、各教科・領域の年間指導計画の再点検が必要と考えます。教科書に書いてある単語や表現をすべて指導することで教科を指導しているという捉え方ではなく、将来の日本人育成のためにいかに教科書の単元を活かしていくかという視点を先生方が持たなければ、いつまで経っても国際化は実現しないと思います。また、例年合志市においては、英語チャレンジ大会やイングリッシュキャンプなど開催しており、このような特設の授業は子どもたちがとてもわくわくする取り組みですが、年間指導計画の中でもこのような取り組みができればと思います。選ばれて代表となる生徒だ

けが力をつけるのではなく、すべての生徒にそのような機会を与えることができる取り組みを考えていければと思います。また、それを実現するには見通しを持った単元計画を策定する必要があります。そのために必要な予算も確保する必要があると思います。

このように考えていますが、約80人の不登校児童生徒がいますし、不登校以外の理由で30日以上欠席している児童生徒が約50人に上ります。学校としては、保護者への対応、学校へ来ることができない児童生徒への対応、部活動指導、事務処理などに追われているのが学校の現状です。学校がすべてを提案していくのではなく、その活動が取り入れやすいようにコーディネーターを設置し、学校と連携しながら実施したい行事や授業ができるようになるとういのではないかと思います。以上です。

○荒木市長：説明が終わりました。何かご意見はありませんか。

○恵濃教育長：国際化をどう進めるか説明がありましたが、まずは自分の郷土、伝統、文化を理解しないと相手の国の文化を理解できない、要するに自分を大切にしないと相手も大切にできないということです。こういった心情面を育てていきたいと澤田指導主事から説明があったと思います。

次に実際の英語教育ですが、県では学習指導要領を前倒しし今年度から全面実施しています。こうした状況において、いかに中1ギャップをなくすかという面においては、文科省から加配がありました。熊本県では14人の加配がありそのうち4人が合志市に配置されました。加配された講師には小3から始まる外国語活動、小学校5、6年生から外国語科に専科で入ってもらっています。中学校では各科目専科で学んでいますが、小学校の段階から英語を専科で学ぶことによって、中1ギャップ解消のためのなだらかな繋ぎを行っていきます。

また、小学校5、6年生までは聴く、話すことを中心にゲーム活動を行ってきましたが、読み書きが入ってくると子どもたちの抵抗感が増し、英語嫌いが進んでいると聞いています。

本市の英語教育はこのような状況ですが、小中連携を取りながら同じようなレベルで中学校に送り出したいと思います。

○荒木市長：ありがとうございます。ほかにありませんか。

最初に英語との出会いがつまらないとそれを理由に勉強しないというのはあるのかも知れません。逆に言うと面白いから勉強する、するとほかの外国語も学びたくなる、というつながりもあるのかもしれない。最初の出会いをいいものにしてあげたいという思いです。

次に国際化を現場の先生たちがどう捉えているのか、企画課で調査していますので議題2について説明をお願いします。

○高野主幹：小学校、中学校、支援学校、高専など14校を対象に行いました。調査の目的は、市が主体的に動く国際交流事業、例えば国際姉妹都市、国際友好都市などその方向性を検討するためであります。回答は14校中13校からありました。現在の取り組みについては、ALTを通じたものが多いようで、学校独自の取り組みも見られ工夫されている状況がうかがえました。国際交流についての関心は高く、英語教育についてのニーズが高いようです。一方で、ほかの外国語が必要であるとの回答もありました。現段階では国際交流事業予算がありませんので、合志国際交流会などのボランティア団体、JICA 経験者、熊本県国際協会などと連携し事業推進を図りたいと思います。今後は調査結果を踏まえ情報収集を行い、調査研究を進めていきたいと考えています。

○荒木市長：何かご意見はありませんか。国際化、国際交流を現場の先生たちに押し付けてしまうと無理があると思います。市が締結している包括連携協定の中にはこのような人材育成を目的としたものがあり、大学等8件ありますので現状の説明をお願いします。

○坂井企画課長補佐：現在43件包括連携協定を締結しており、今回の議題に該当すると思われる8件について説明します。崇城大学について昨年オープンしましたマンガミュージアムの立ち上げにおいてアドバイスを頂いたり、レターバスのラッピングデザインを学生との共同研究という形で行っています。次に東海大学について現在進行中の案件はないとのこと。次に熊本高専については、まちづくりの課題を解決するアプリを学生さんたちに作ってもらいました。なかでも「ごみ出しアプリ」が良かったそうで、例えばごみ出し日には通知が届いたり、ごみ分別がわかるようなものだったそうですが、実用化には至っていないとのことでした。県立大学では、すいか（青果物）への栄養素表示の共同研究を申請中だそうです。このような表示については日本で初めての取り組みになるのではないかとのことでした。熊本学園大学について現在進行中の案件はないとのこと。ルーテル学院大学では、女性・子どもサポーター養成講座の講師を依頼しているとのこと。また、窓口にも派遣していただきお客様に対応していただいているとのこと。YMCAにおいては、現在実施している事業はないようですが、今後動きがあるかもしれないとのことでした。尚絅大学では、マンガミュージアムを通してのアニメ・まんが分野での連携実績があります。以上が現在の取り組み状況です。

○荒木市長：大学は地域と一緒に何かに取り組むということについては非常に前向きです。大学側からこういうことをぜひやってみたいと相談があれば、環境整備を支援できます。ぜひ大学ではそういった機運を盛り上げていただきたいと思います。今までの議題を通して、国際化に対するみなさんの率直な思いをお聞かせください。

○坂本総務部長：JICA のホームステイでインドネシアの学生を受け入れたことがあります。異文化に触れる良い機会であったり、他国から見た日本がどういうものなのかも感じることができました。英語圏だけではない国々との交流も重要だと思いました。

○荒木市長：ほかに意見はありませんか。

○高見教育長職務代理者：子どもたちに国際感覚を身に付けさせるには、まずは国際的な言語となっている英語を学校教育においてどう充実させるかが課題であると思います。ALT など外国語を話すことができる講師を数多く現場に招き、外国語に触れ合う機会をたくさん設けることが重要ではないでしょうか。

○荒木市長：大学側では可能な取り組みでも、小学校側において義務教育の中で対応できるのか、限られた時間数の中で可能でしょうか。

○澤田指導主事：3 单元ごとにプレゼンテーションが入る单元構成になっているので、その時に外部から来ていただいた方にプレゼンテーションを行うなどのことは、年間の事業時数は変えずにできる取り組みです。しかし、先のことを見越して計画的に実施することは、日々の業務に追われてできないという現実もありますので、現場の先生たちに連携のモデルを提案できればと考えています。外国語に長けた人材を市で取り組む人材バンクで探しましたが登録者がいないようでした。以前 ALT やその友人をボランティア的に多数動員した取り組みを行ったことがありますが、要は計画的に先を見越してやっていくかいかないか、その時に英語科だけでやらずに国際理解教育の一環として学校としての取り組みとすると、協力してくれる先生方も多いのではないかと思います。

○荒木市長：人材バンクは幅広く人材を募っていますので、それこそストレートに小学校で英語教育を行う人材を探していますと募集してはどうでしょうか。大学側にはこちらから声をかけることができますので、そういった受け皿を作ってもらえればと思います。

○高見教育長職務代理者：昼間に時間の都合がつく人はあまりいないので、外部に人材を求めることは現実的ではないと思います。先生たちのスキルを上げることが一番先に取り組むことだと考えますが、有用な人材が外部にいる間はその人を活用することもだめだということではありません。

○荒木市長：現在 ALT は 3 名のようですが、子どもたちの理解度は深まっていますか。

○角田指導主事：ALT、外国の方に親しみを持っているのは確かだと思います。

○荒木市長：今までお話ししてきましたようにこういった考えを持って、学校現場と連携を図っていきたいと考えています。また、外部人材の活用についてもぜひ検討していただきたいと思います。

○澤田指導主事：小中学校の英語教育担当者会を持っていますので、会の中で話をしたり、各学校の意向を確認し、外部人材を活用するかしないか、またどのような活用をしたいか検討するようにしたいと思います。

○惠濃教育長：熊本高専には多くの外国の学生がいますが、小中学校での交流は可能でしょうか。

○高野主幹：留学生ですので、日中は授業がありますが土日であれば可能かと思います。

○荒木市長：夏休みなど期間限定での取り組みの可能性はあるのではないのでしょうか。

○塚本委員：国際交流員を市で雇えないか。

○荒木市長：3年間の期間限定の雇い入れとなります。しかし具体的な取り組みがないと何をやっていいのかわからずその人が困ってしまいます。民間、行政問わず今までに国際交流事業を見ると人的な交流を目的とするものは、予算的な行き詰まりから先細りしているのが現状のようです。

では、現場の先生方の英語教育に関する意向調査をお願いしますとともに、大学との連携において具体的な提案があれば出していただきたいと思います。これで会議を終了します。

以上